

平成 28 年度第 2 四半期（平成 28 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 28 年 10 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

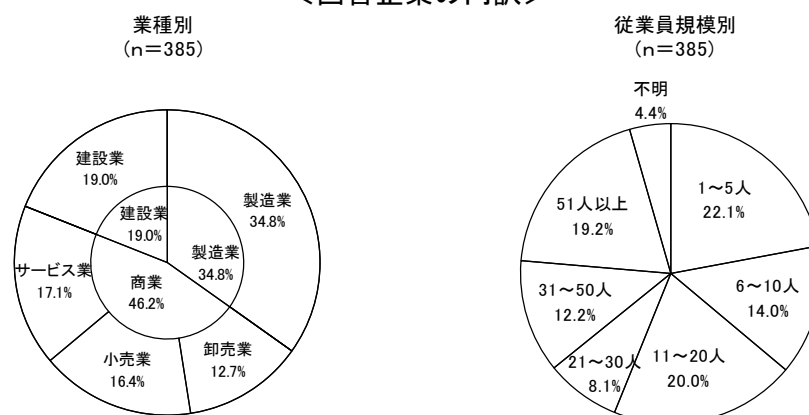
- | | |
|-----------|---|
| (1) 期 間 | 平成 28 年 9 月 27 日 (火) ～平成 28 年 10 月 24 日 (月) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 1,485 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 385 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 25.9% (385/1,485) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	502 (33.8)	134 (34.8)	26.7
卸 売 業	230 (15.5)	49 (12.7)	21.3
小 売 業	262 (17.6)	63 (16.4)	24.0
サービス業	247 (16.6)	66 (17.1)	26.7
建 設 業	244 (16.4)	73 (19.0)	29.9
合 計	1,485	385	25.9

<回答企業の内訳>



II. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成28年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合－「悪化」の事業所割合）は△28.4。前期比3.3ポイントの小幅な悪化となった。
- ・平成28年10～12月期は△26.0と、平成28年7～9月期と比較して2.4ポイントの小幅な改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成28年7～9月期が△34.6(前期比△9.2ポイント)と悪化した。平成28年10～12月期は△40.0(今期比△5.4ポイント)と引き続き悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成28年7～9月期が△29.1（前期比△3.1ポイント）と小幅に悪化した。平成28年10～12月期は△21.1（今期比+8.0ポイント）と改善する見通し。
- ・建設業は、平成28年7～9月期が△15.3（前期比+7.1ポイント）と改善した。平成28年10～12月期は△11.8（今期比+3.5ポイント）と引き続き改善する見通し。

【現況】(平成28年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)	前回調査DI (平成28年4～6月期)
製造業	12.8 (△2.1)	39.8 (△5.0)	47.4 (+7.1)	△34.6 (△9.2)	△25.4
商業	12.6 (△0.9)	45.7 (△1.3)	41.7 (+2.2)	△29.1 (△3.1)	△26.0
建設業	11.1 (△5.8)	62.5 (+18.7)	26.4 (△12.9)	△15.3 (+7.1)	△22.4
全体	12.4 (△2.2)	46.8 (+1.2)	40.8 (+1.1)	△28.4 (△3.3)	△25.1

※()内の数字は前回調査「平成28年4～6月期の現況」からの増減

【見通し】(平成28年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	7.7 (△5.1)	44.6 (+4.8)	47.7 (+0.3)	△40.0 (△5.4)
商業	10.9 (△1.7)	57.1 (+11.4)	32.0 (△9.7)	△21.1 (+8.0)
建設業	14.7 (+3.6)	58.8 (△3.7)	26.5 (+0.1)	△11.8 (+3.5)
全体	10.5 (△1.9)	53.1 (+6.3)	36.5 (△4.3)	△26.0 (+2.4)

※()内の数字は今回調査「平成28年7～9月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、サービス業を除く4業種では「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高く、サービス業では「経費削減の進展」の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況好転の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=17)		需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	新分野への展開	売上単価の上昇
		70.6	41.2	17.6	11.8	5.9
卸売業 (n=7)		需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	原材料・仕入価格の下落	経費削減の進展
		57.1	14.3	14.3	14.3	14.3
小売業 (n=7)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	資金繰りの好転	
		42.9	42.9	28.6	14.3	
サービス業 (n=7)		経費削減の進展	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	原材料・仕入価格の下落
		42.9	28.6	14.3	14.3	14.3
建設業 (n=8)		民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	
		62.5	25.0	12.5	12.5	

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=62)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加	資金繰りの悪化
		90.3	27.4	9.7	9.7	4.8
卸売業 (n=16)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化
		81.3	12.5	12.5	12.5	6.3
小売業 (n=33)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加
		63.6	27.3	12.1	12.1	9.1
サービス業 (n=22)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加	販路の縮小
		77.3	40.9	22.7	22.7	18.2
建設業 (n=19)		民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	販路の縮小
		68.4	47.4	21.1	15.8	5.3

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

<長期的（平成22年10～12月期以降）にみた趨勢>

- ・平成22年10～12月期から平成24年7～9月期（グラフ期間①）

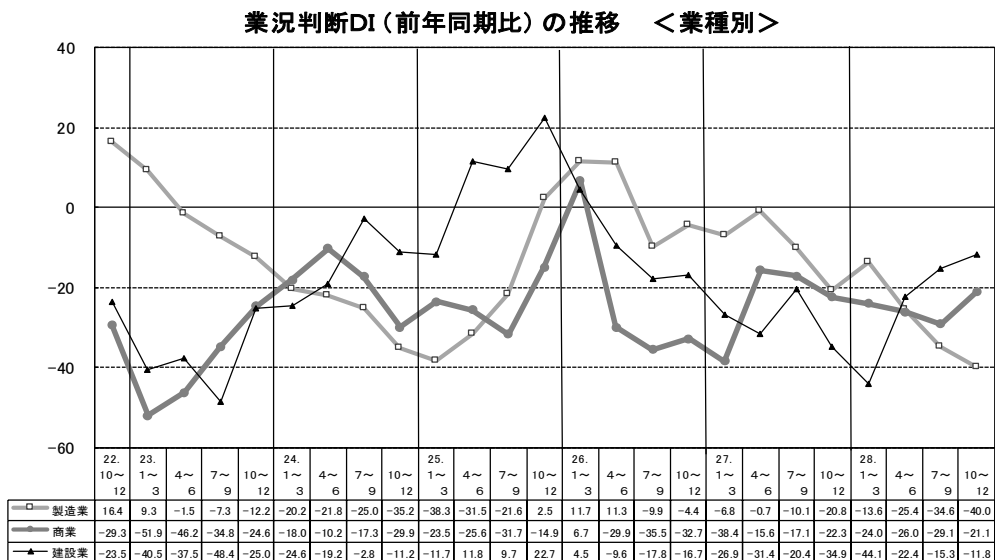
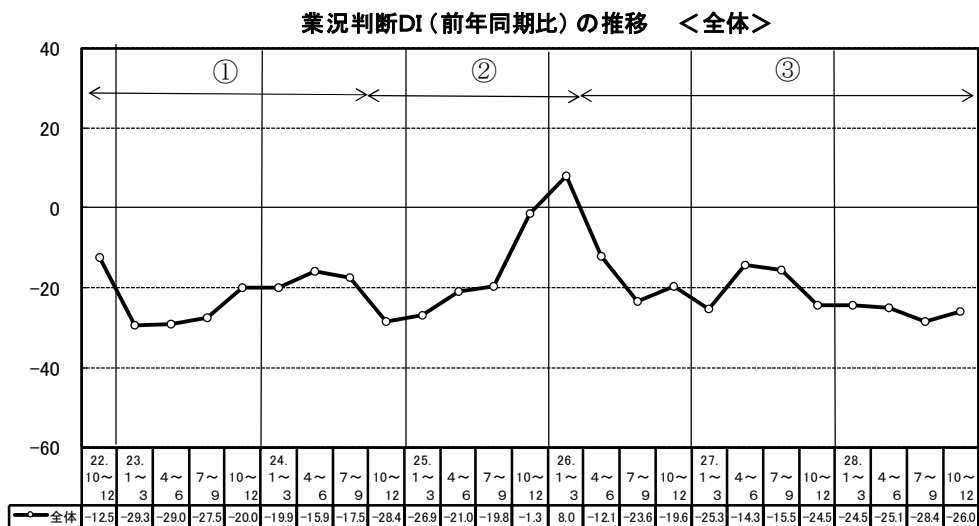
D Iは、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- ・平成24年10～12月期から平成26年1～3月期（グラフ期間②）

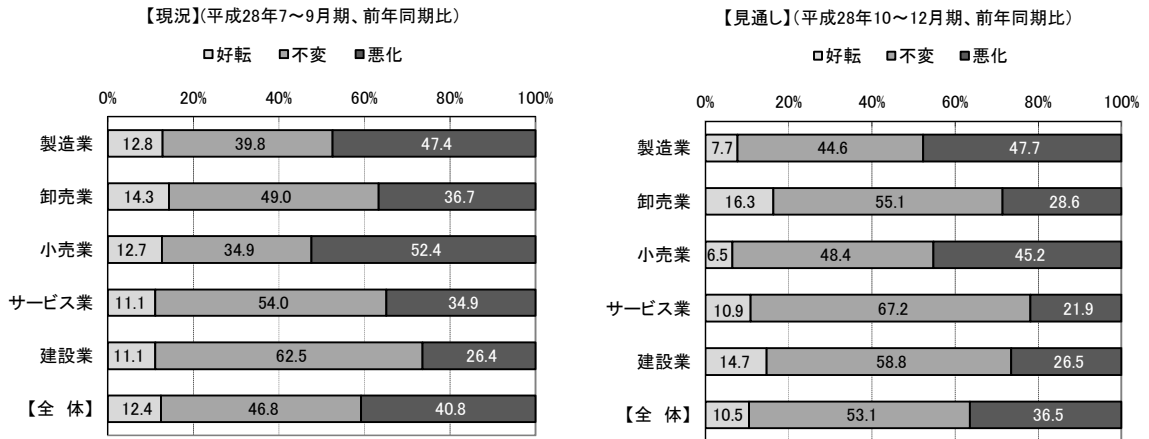
D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内まで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- ・平成26年4～6月期から平成28年10～12月期（グラフ期間③）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成27年4～6月期に前期比11.0ポイント改善し、消費税引き上げの影響から脱して回復基調を辿ることが期待されたが、平成27年7～9月期以降は足踏み状態が続いている。業種別では、建設業が足下でやや改善の動きがみられる。



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成28年7～9月期は、「悪化」の回答割合が小売業（52.4%）で高く、5割を超えている。
- ・ 平成28年10～12月期は、「悪化」の回答割合が製造業（47.7%）、小売業（45.2%）で高い。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。（コメントの内容は前年同期比）

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷・製本、金属製品は改善。 ・ 菓子、繊維・織物、鋳鍛造品、一般機械、精密機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般機械、精密機械は改善の見通し。 ・ 菓子、鋳鍛造品は横這いの見通し。 ・ 繊維・織物、印刷・製本、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は改善。 ・ 繊維品・衣服は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善の見通し。 ・ 食料・飲料は横這いの見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は改善。衣料品は横這い。 ・ 酒は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒、衣料品は改善の見通し。 ・ 食料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸は横這い。 ・ 飲食店、旅館・ホテルは悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸、飲食店、旅館・ホテルは改善の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、建築は改善。 ・ 土木、電気工事、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木、電気工事、管工事は改善の見通し。 ・ 総合建設、建築は悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

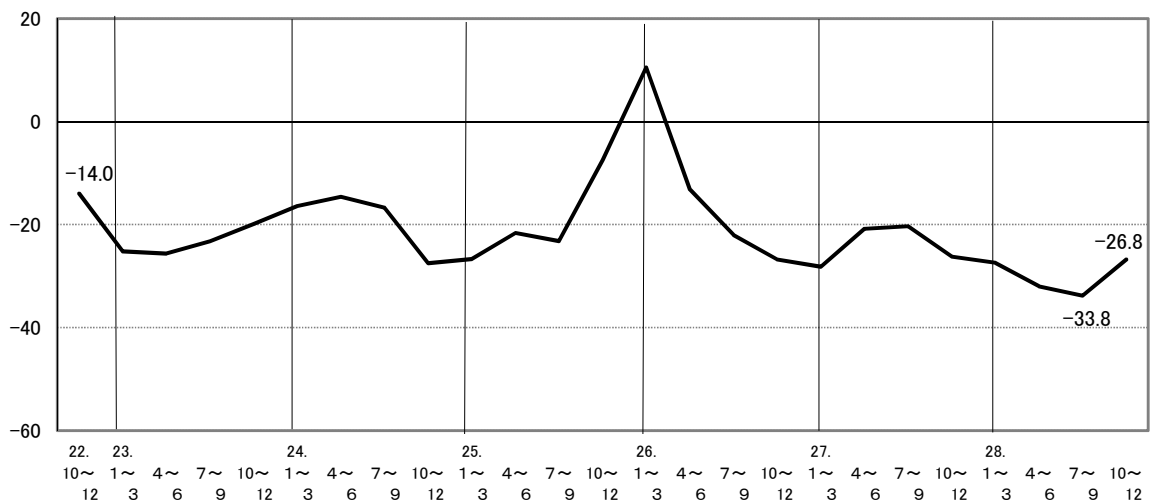
(2) 売上高の動向

- ・平成28年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△33.8。平成28年4～6月期（△32.0）と比較して1.8ポイントの小幅悪化となった。業種別では、建設業が改善、卸売業がほぼ横這い、製造業、小売業、サービス業で悪化した。
- ・平成28年10～12月期の売上高DIは、全体では△26.8と、平成28年7～9月期比7.0ポイントの改善となる見通し。業種別では、製造業がほぼ横這い。卸売業、小売業、サービス業、建設業で改善する見通し。

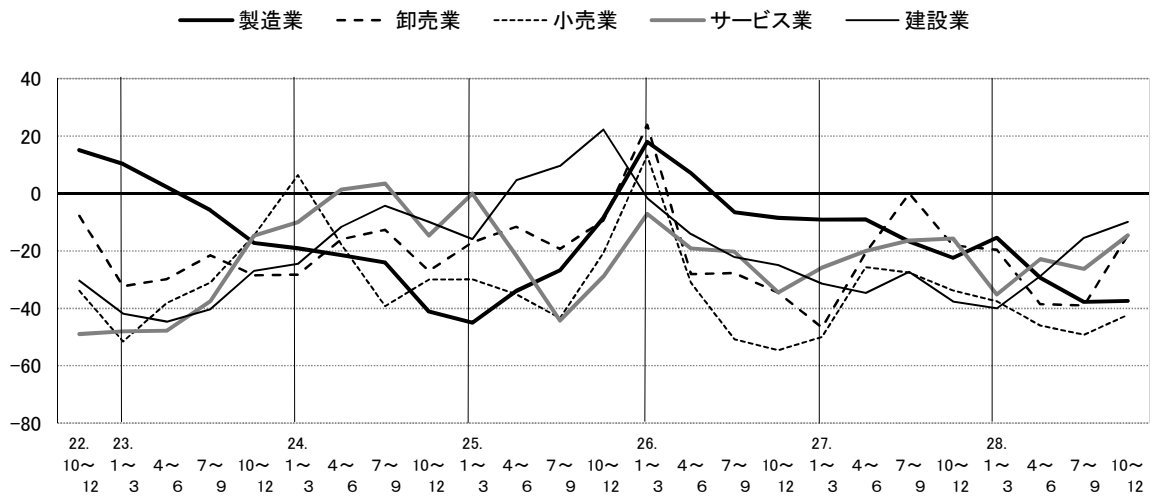
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成28年 4～6月期)	現況（平成28年7～9月期）				見通し（平成28年10～12月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (DI)
製造業	△29.4	15.7	30.7	53.5	△37.8	9.8	43.1	47.2	△37.4
卸売業	△38.6	12.2	36.6	51.2	△39.0	19.5	46.3	34.1	△14.6
小売業	△46.0	16.9	16.9	66.1	△49.2	8.5	40.7	50.8	△42.3
サービス業	△22.9	10.5	52.6	36.8	△26.3	10.9	63.6	25.5	△14.6
建設業	△28.8	20.0	44.6	35.4	△15.4	18.0	54.1	27.9	△9.9
全体	△32.0	15.5	35.2	49.3	△33.8	12.4	48.4	39.2	△26.8

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 印刷・製本、鍛造品、金属製品は改善。 菓子、繊維・織物、一般機械、精密機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 菓子、一般機械、精密機械は改善の見通し。 繊維・織物、印刷・製本、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は横這い。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品、衣料品は改善。 酒は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 酒は改善の見通し。 食料品、衣料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 運輸は改善。 飲食店、旅館・ホテルは悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸、飲食店、旅館・ホテルは改善の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、建築、電気工事は改善。 土木、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 土木、電気工事、管工事は改善の見通し。 総合建設は悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成28年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が70.1%（前回調査78.5%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、小売業（82.0%）で8割を超えた。
- ・平成28年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。
- ・平成28年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で72.0%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、建設業（79.2%）、卸売業（78.7%）が高い。
- ・平成28年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

【現況】平成28年7～9月期の設備投資

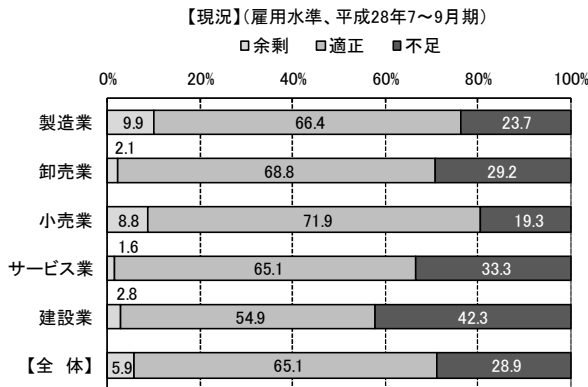
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.8 (46)	1	9	30	7	7	6	1	3	65.2
卸売業	22.9 (11)	0	0	0	4	3	4	0	1	77.1
小売業	18.0 (11)	1	4	5	4	2	4	0	1	82.0
サービス業	41.5 (27)	1	1	11	11	10	4	1	2	58.5
建設業	25.0 (18)	0	2	3	12	1	3	0	2	75.0
全体	29.9 (113)	3	16	49	38	23	21	2	9	70.1

【計画】平成28年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.4 (45)	1	4	25	5	10	5	0	3	65.6
卸売業	21.3 (10)	0	1	0	2	2	3	0	2	78.7
小売業	26.2 (16)	1	6	4	3	7	4	0	2	73.8
サービス業	29.7 (19)	1	1	6	6	5	4	0	3	70.3
建設業	20.8 (15)	1	1	2	9	1	2	0	2	79.2
全体	28.0 (105)	4	13	37	25	25	18	0	12	72.0

(4) 雇用の動向

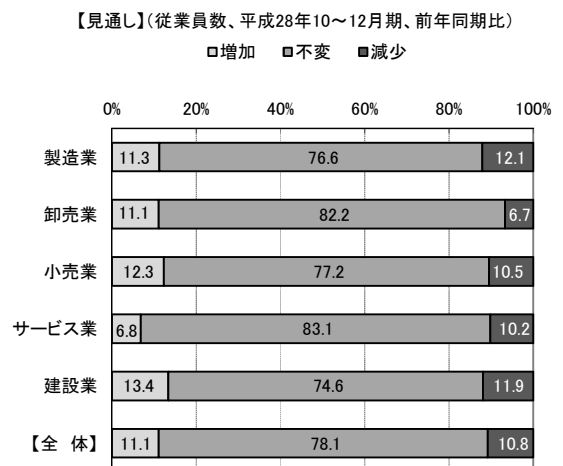
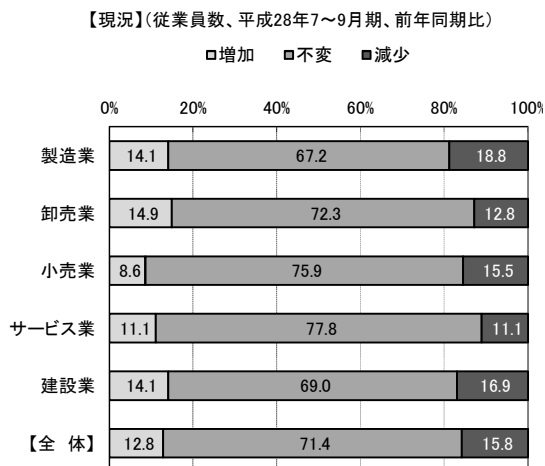
- 平成28年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」5.9%（平成28年4～6月期8.3%）、「適正」65.1%（同64.8%）、「不足」28.9%（同26.9%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△23.0で、平成28年4～6月期（△18.6）と比べて雇用の不足感が拡大した。
- 業種別では、建設業（△39.5）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成28年 4～6月期)	現況DI (水準、平成28年 7～9月期)
製造業	△ 5.9	△ 13.8
卸売業	△ 19.4	△ 27.1
小売業	△ 22.2	△ 10.5
サービス業	△ 22.4	△ 31.7
建設業	△ 34.0	△ 39.5
全体	△ 18.6	△ 23.0

- 平成28年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」12.8%（平成28年4～6月期14.9%）、「不変」71.4%（同73.0%）、「減少」15.8%（同12.2%）。
- 平成28年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」11.1%、「不変」78.1%、「減少」10.8%。



2. 高齢者の雇用に関する調査

(1) 事業所数からみた雇用状況

A. 年齢別

- ・ 回答先 385 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 72.5% で、2015 年度調査 (72.6%) と比べ、0.1 ポイント低下した。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(全体)

雇用状況	事業所数(割合)		
	2014年度	2015年度	2016年度
事業所総数	393 (100.0 %)	402 (100.0 %)	385 (100.0 %)
60歳以上の従業員がいる事業所	281 (71.5 %)	292 (72.6 %)	279 (72.5 %)
60歳以上の従業員がいない事業所	42 (10.7 %)	76 (18.9 %)	73 (19.0 %)
不明	70 (17.8 %)	34 (8.5 %)	33 (8.6 %)

B. 業種別

- ・ 60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 73.1%、卸売業 69.4%、小売業 61.9%、サービス業 71.2%、建設業 83.6% となり、建設業が最も高かった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(業種別)

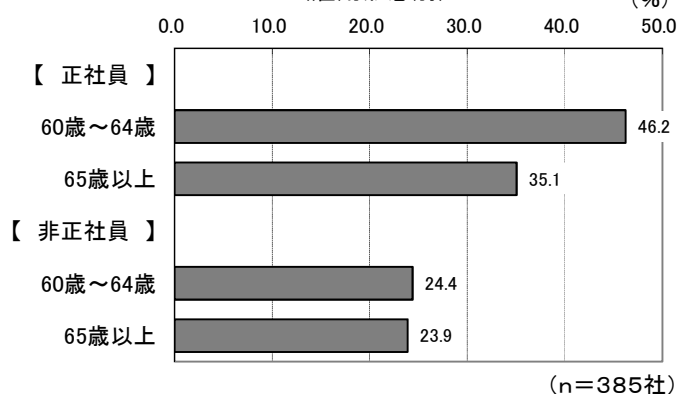
雇用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	134	49	63	66	73	385
60歳以上の従業員がいる事業所	98 (73.1%)	34 (69.4%)	39 (61.9%)	47 (71.2%)	61 (83.6%)	279 (72.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	25	13	14	13	8	73
不明	11	2	10	6	4	33

※()内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

C. 雇用形態別

- ・ 60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を雇用形態別にみると、正社員は、60 歳～64 歳が 46.2% (2015 年度調査 46.8%)、65 歳以上が 35.1% (同 34.6%)。非正社員は、60 歳～64 歳が 24.4% (同 25.1%)、65 歳以上が 23.9% (同 21.4%) であった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合
(雇用形態別)



(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の従業員総数に占める正社員割合は52.2%（2015年度調査69.6%）、非正社員割合は47.8%（同30.4%）。
- ・このうち、60歳以上の従業員をみると、正社員の割合は60歳～64歳が4.4%（2015年度調査8.4%）、65歳以上が1.8%（同2.7%）となり、合計は6.2%（同11.1%）であった。
- ・また、非正社員の割合は60歳～64歳が10.9%（2015年度調査14.5%）、65歳以上が4.3%（同8.6%）となり、合計は15.2%（同23.1%）であった。

従業員の雇用形態

（単位：人）

	正社員(割合)	非正社員(割合)	計(割合)
従業員総数	13,915(52.2%)	12,747(47.8%)	26,662(100.0%)
2015年度	11,577(69.6%)	5,063(30.4%)	16,640(100.0%)
60歳以上の従業員数	860(6.2%)	1,938(15.2%)	2,798(10.5%)
60歳～64歳	608(4.4%)	1,386(10.9%)	1,994(7.5%)
65歳以上	252(1.8%)	552(4.3%)	804(3.0%)

※()内は、従業員総数に占める割合

(3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が60.1%（2015年度調査60.6%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が24.5%（同22.8%）、「定年制度がない」が16.8%（同19.5%）、「外部から新たに雇入れた」が13.8%（同11.1%）。回答割合は2015年度調査とほぼ同水準であった。

60歳以上の従業員の雇用方法 （複数回答、不明除く）

	2014年度	2015年度	2016年度	
	割合	割合	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	61.3%	60.6%	179	60.1%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	23.0%	22.8%	73	24.5%
定年制度がない	17.0%	19.5%	50	16.8%
外部から新たに雇入れた	13.0%	11.1%	41	13.8%
その他	1.0%	2.0%	7	2.3%
計	-	-	298	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

(4) 高年齢者雇用の問題点

- ・高年齢者を雇ううえで課題になっていることや配慮していることは、「高年齢者の処遇の見直し（職位、賃金など）」が56.5%と最も高かった。次いで、「仕事内容の見直し」が42.6%、「従業員の健康管理」が36.2%、「勤務時間の見直し」が30.1%と続いている。
- ・回答割合は2015年度調査と概ね同水準であった。

高年齢者を雇用するうえでの課題や配慮していること
(複数回答、不明除く)

	2014年度	2015年度	2016年度	
	割合	割合	事業所数	割合
高年齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	59.3%	56.0%	186	56.5%
仕事内容の見直し	40.4%	38.9%	140	42.6%
従業員の健康管理	32.0%	33.0%	119	36.2%
勤務時間の見直し	30.8%	29.2%	99	30.1%
高年齢者の個人差への対応	24.9%	31.0%	85	25.8%
継続雇用対象者の適性判断	21.6%	25.4%	73	22.2%
生産性の低下	20.4%	23.9%	71	21.6%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	7.8%	8.3%	27	8.2%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	5.1%	8.3%	17	5.2%
その他	0.9%	1.2%	2	0.6%
計	-	-	329	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

以上